



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	<研究ノート>ソ連経済の現状と89年計画
Author(s)	望月, 喜市; Mochizuki, Kiichi
Citation	スラヴ研究, 36, 129-148
Issue Date	1989
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/5182">https://hdl.handle.net/2115/5182</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113301.pdf



# ソ連経済の現状と89年計画

望 月 喜 市

## はじめに

この小論は、昨年のソ連の経済状況の調査に引き続き、その後の一年間の状況を検討し、あわせて89年計画を展望したものである。

小論は3つの部分からなっている。すなわち、(A)88年実績の評価（第1章）、(B)89年計画内容（第2－7章）、(C)89年の国家財政（第8章）。

## 1. 1988年の実績について

ソ連の見方では、1988年の状態を次のようにプラス面とマイナス面に分けて評定している。（『ブラウダ』88. 10. 25. ただし、一部の数字は89. 1. 22. の発表数字ととりかえている。表1の脚注をみよ。）

- 1) まずプラス面では生産国民所得が4.4%の成長率を記録し、社会的労働生産性が5.1%を記録したことが挙げられる。これは表1にみるように87年の実績がそれぞれ2.4%、2.5%であったことに比較すれば、かなり持ち直したといわねばならない（注1）。この回復でこうした総合指標に関する限り1988年までの累積実績は5ヶ年計画軌道に殆ど戻ったといえよう（表1参照）。
- 2) 利潤その他の蓄積関係の計画課題が達成されたことが挙げられる。これは完全独立採算性が一部ではあれ導入されたことが効を奏したと分析されている。しかし利潤関係の達成成績については、のちに国家財政ののちろで見るとかなり深刻である。
- 3) 社会的分野の生産と消費財生産が引き上げられ、小売販売計画が達成された。とはいえこの問題はまだまだ深刻で89年の最重点目標として引き続き取上げられている。
- 4) 住民への有料サービスは、協同組合の拡大により一定の改善をみた。

次にマイナス面を見よう。

- 1) 国民所得指標で計画予定値を達成できなかった。表1でみる限り、「生産国民所得」に関して計画を達成していない。「利用国民所得」に関してはデータがなく、計画と実績の比較は不明である。
- 2) 88年第3四半期の鉱工業の発展が鈍り、契約と注文に関する指標不達成が著しく増大した。
- 3) 科学－技術の進歩、資本集約の強化、品質引き上げなどが、経済発展の決定的要素とならなかった。
- 4) 多くの企業で、賃金引き上げが労働生産性の増加を上回った。これは潜在インフレ

を助長するものである。

5) 貨幣所得は、商品とサービスの裏付けをもっていない。日常的に必要な安い品物の出回りが悪く、住宅や社会文化施設の計画が不達成であった。

6) 各企業の財務状態は不安定のままである。

これに続いて10月28日のマスリュコフ・ゴスプラン議長の1988年実績に関する報告は次のようになっている。「この3年間の重要な事柄は、ソ連経済が前危機的状況から抜け出し、健全化に向かって歩みだしたことにある。」この健全化傾向の指標として「①経済発展のテンポが伸びたこと、②鉱工業の基礎的部門がより安定的に生産するようになったこと、③生産効率が上昇したこと、④ソ連国民の生活条件が改善されたこと。」を指摘し、「1988年がとくにこの成果に貢献している」と述べた。以上のことを裏付けるものとして、次のデータがある。

- ① 1988年の生産国民所得見積成長率が4.4% (87年実績2.3%)。
- ② 同じく住民の所得上昇率3.5% (同2.0%)。
- ③ 社会的生産効率がめざましく上昇した。たとえば、社会的労働生産性の上昇率5.1% (同2.5%)、鉱工業労働生産性4.7% (同3.7%)、建設業労働生産性7.5% (同5.1%)。しかも科学—技術の進歩の加速化の分野でポジティブな成果があった。
- ④ グループ「B」(消費財)の生産増加率が、グループ「A」(生産財)のそれを上回り、経済の生産構造が、社会的方向(住宅、社会—文化施設の建設)に切り替えられる傾向をみせるようになった。88年の小売商品販売高の増加額は、5か年計画の最初の2か年の平均の2.5倍になると期待されている。

このように1988年の経済実績を評価したのち、「しかしこの成績をもってしても、この2か年間(86~87年)の遅れを取り戻すに至っていない。否定的側面が未だに残存しているばかりか、それが強まっている面すらある。」として、次のようなマイナス面を指摘している。

「①農業に於ける生産、取入れ、加工、保存、流通面での欠陥のため、住民にたいする食糧の供給問題を改善するに至っていない。②多くの軽工業商品は5ヶ年計画の供給軌道から立ち遅れている。③機械生産は5ヶ年計画から立ち遅れている。④投資面での立ち遅れの除去は大変遅い。⑤国の財政状態は大変深刻である。国家支出は国家収入より早く増加しつつあり、企業欠損は110億ルーブルに達している。」

「こうした欠陥やその他の欠陥を克服することが、1989年の計画課題の最も重要な課題の1つである。そのために重要なのは、新経済メカニズムの一貫した導入である。」と述べ、新経済メカニズムの効果に期待をつないでいる。

## 2. 1989年—完全経済計算制と資金自己調達制への移行の完成年

1988年は鉱工業企業の半数と若干の産業部門で完全独立採算制に移行したが、1989年には全ての企業が新システムに移行する。新システムへ移行した企業の成績は、事実上全ての経営指標について、平均値を上回っている。しかし新メカニズム体制がすべてポジティブ

表1 1988年までの経済実績と89年の計画

	0	1985		1986		1987		1988		1988年までの累積		1989	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	累積	計画
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
生産国民所得	1	1.4(名目) 3.5%	3.9	4.1	4.1	2.4	6.6	4.4	-	111.3	3.8	-	-
利用国民所得	2	-	-	-	-	-	-	-	112.4	-	3.4	117.1	-
鉱工業総生産高	3	3.9	4.3	4.9	4.4	3.6 (4.8)	3.9	3.9	113.8	112.9	4	119.1	118.1
生産財生産高	4	3.9	4.3	5.2	-	-	-	-	113.6	-	-	-	-
消費財生産高	5	4.1	4.4	4.0	-	-	7	5.1	114.3	-	-	-	-
農業生産高	6	0.1	5.3	5.1	2.4	1.1	6.3	0.7	-	-	2	-	-
固定ファンド稼働開始	7	1.5	14.1	6.0	-	5	-	0.8	-	114.6	-	-	-
投資	8	3.0	8.4	8.0	5.1	6	6.7	4.8	110.9	120.0	2.3	-	-
社会的労働生産性	9	-	3.8	3.8	4.0	2.5	4.2	5.1	-	111.8	-	-	-
鉱工業労働生産性	10	-	4.1	-	4.1	3.7	4.3	4.7	113.6	-	4.6	-	-
建設業労働生産性	11	-	-	-	3.8	5.1	4.0	7.5	111.6	-	4.1	-	-
貨場輸送高	12	-	1.7	2.1	-	1.0	0.2	1.2	-	104.4	-	-	-
旅客輸送高	13	-	1.2	3.8	-	3	1.6	3.7	-	110.9	-	-	-
国民経済全利潤	14	-	8.9	8.8	-	5.6	6.2	10.3	128.3	126.7	6	-	-
勤労者平均賃金	15	-	2.3	2.7	201	3.7	1.9	7	108.6	113.9	-	111.5	115.1
コルホーズ員受取り	16	-	1.5	4.0	162	2.0	1.3	5	110.4	111.4	-	-	-
社会的消費ファンド	17	-	4.1	4.1	-	4.6	5.0	7.5	114.3	117.1	8.2	-	-
住民一人当り実質所得	18	-	2.5	2.3	-	2.0	4.6	3.5	108	108	3.1	-	-
小売高売上高 (アルコール抜き)	19	5.7	6.0	7.1	5.9	3.3	-	-	118.8	-	6.1	-	-
同上 (アルコール飲料を含む)	20	-	5.3	6.4	-	2.7	6.3	7.1	-	116.5	-	-	-
有料サービス売上高	21	-	14.2	10.2	9.5	8.2	17.7	15.3	127.5	137.5	8.1	-	-
住宅供給高	22	-	4.5	4.5	126.2	-	-	-	-	-	-	-	-
外国貿易(実際価格)	23	-	3.0	△8.0	-	△2.3	-	2.1	-	-	-	-	-

この他、1988年の実績として、畜産物国家買付高：家畜と家禽（生体重）4%（1987年=4%）、牛乳4%（1987年=3%）、卵3%（1987年=3%）が発表されている。また1989年計画としてGNP=4.5%アップが示されている。これは初めての試みである。

1985～86年、87年計画値については拙稿「ソ連の第12次5か年計画の進行状況と経済政策」『スラヴ研究』No.35（1988）、pp.129-130。参照。87年実績以降のデータは『プラウダ』88年10月25日、10月28日から収録した。

(0-6)、(0-7)の計画値と実績値は、『社会主義工業』1989. 1. 22による(0-7は、0行7列のコラムを意味する。以下同じ)。

(0-5)(0-7)：実績ベースによる比較（『プラウダ』88. 10. 25）。

## 望 月 喜 市

(0-8)の「1988年までの累積計画」とは、5か年計画発足時点で作られた5か年計画における1988年までの計画累積値をさす。この累積値上に累積実績値があれば、1988年までの経済実績が計画軌道上にあることを意味する。

(0-10)：1989年計画値（すべて前年の計画値対比）。

(0-11)：「1989年累積成長率」。この内、斜線の左側は1989年の5か年計画軌道上の計画値、斜線の右側は、1989年までの実績値の上に、1989年の計画値を積み上げたもの。したがってこの両者を比較すれば、89年計画が達成された場合、各当該指標が5か年計画の軌道の上にあるかどうかを示す。

(5-6)、(5-7)はアルコール飲料を除く。

(7-5)(7-7)：国家集中投資と企業ファンド資金によって設置された機械・設備の稼働開始額。従来は単に「固定ファンドの稼働開始」とのみ表示されていた。

(8-5)(8-7)：「国家集中資金と企業ファンドによる投資」。企業ファンドを明記した表現ははじめて。従来の「国家投資」と同じものと考えられる。

(8-1, 2, 3, 4, 6)：「国家集中投資」。

(14-5)(14-7)：1～8月までの期間。

(18-5)(18-7)は「プラウダ」10. 28

15, 16, 17, 21の各行の8列の数値は、前5か年計画に対する本5か年計画比で与えられた数値（例えば「勤働者の平均賃金は、本5か年計画中に14.7%増加させる」など、これは、「前5か年の平均賃金に比較して本5か年の平均賃金を14.7%引き上げる計画である」ことを意味する）を、年平均上昇率に換算し、それをベースに3か年の累計値に直したものである。なお農業生産高目標（6行目）についても、同じ形の計画値、つまり「5か年で14.4%の引き上げ」として与えられているが、天候その他の条件を考慮すると、農業に関して平均成長率を想定する事は無意味であるので、この部分については計算していない。

な要素だけではなく、その体制の下でも、いまだに「総生産高指標」を利用している一部の企業が存在するし、また「国家注文」の比率が高すぎて否定的影響をもたらしている事実もある。企業間の直接結合や卸売商業への移行の速度が遅い。

1989年にとくに期待されるのは、賃貸請負制度（арендный подряд）であって、これはとくに農業部門への導入が効果的である。また個人的労働活動に従事する協同組合や市民の活躍が住民サービスの充足に大いに貢献している。

このようなシステムが拡大すれば、1989年の経済はかなりはっきりとした変化をもたらすと考えられる。

またこの年の計画は、労働集団の作成した提案を基礎にして準備されるべきである。

「国家注文形成基準臨時要項」（Временное положение в порядке формирования государственных заказов）が導入されたが、国家注文の総生産高に占める比率は1988年対比でかなり低い水準になろう。各産業コンプレックス毎に、88年と89年とを比較すると、次のようになる。

## 国家発注の比率の低下

	88年	89年（見積）
機械コンプレックス	86%	25%
燃料-エネルギーコンプレックス	95%	59.4%
金属コンプレックス	86%	42%
化学-木材コンプレックス	87%	34%
連邦軽工業省	96%	30%

投資と資材-機械供給システムについて次のように比率が変化する。

	88年	89年
国家投資の内の企業投資比率の上昇(%)	38.4%	47.1%
中央配分の資材-機械品目数	5100	546
卸売商業取り扱い額（10億 R.）	40	115

「国家注文比率」や「資材-機械の中央配分比率」の低下傾向は、今後いっそう推進される。

総ての企業指導者がこの方向を取っているわけではない。追加的に資材-機械を獲得したいために、国家注文をもっと欲しがるとも傾向もある。省・庁、共和国閣僚会議は、需給間の結合の仲会者としての役割をもっと積極的に行うべきである。

### 3. 連邦最高会議付置常設会議の作業結果としての計画の改善

商品供給と小売販売を結合することによって、1989年には、6（10億 R.）の小売販売を増加する可能性を発掘出来た。生産的投資の効率引き上げ措置を取ったおかげで、その一部を非生産産部門投資に向けることに成功し、住宅20万平米、就学前施設5千ヶ所、その他の追加が可能になった。需要の少ない雑誌や、官庁の冗漫な文書の節約により、新聞用紙6万トン、その他出版用紙3万トンの供給増加を実現し、それによって、中央出版の雑誌や新聞の予約制限をしないで済むようになった。1989年には、制限なしの予約販売を保障するよう、用紙供給量を引き上げる措置をとる予定である。

農工コンプレックスに対する「投資と資材-機械の供給」を保証する方策が検討された。その結果、その他の産業コンプレックスへの投資を節約し、農工コンプレックスへの投資を増加すること、「輸出とその他への供給」を節約して、「トラクター（MTZ, YUMZ）、トラック、スクレーパー、グレーダー（地ならし機）、発動機燃料、金属とセメント」および「肥料」の農業への供給を引き上げることが決定された。

{コメント：農業への資材・投資の供給増加がこのように優遇されることは意外である。一般には資材-機械の供給不足でなく、利用体制の不備がネックであると考えられている。その意味で、この決定は最高会議（農工）代議員の点数稼ぎの感じがなくてもない（注2）。}

科学アカデミーの研究機関の研究機器更新のため、307百万ルーブルが追加支出される。苦情が殺到している旅客輸送サービスを改善する。

基本建設では3.3 (10億 R.) だけ投資額が縮小され、しかも2 (10億 R.) の「設備・施設の稼動開始」が増加される。従ってノルマ超過の未完成工事は減少することになる。

このような措置やその他一連の措置により、利用国民所得は、当初計画に比較し、4 (10億 R.) の増加しよう。

{コメント：表1に見るように、国民所得の年度毎の計画値、実績値はともに、生産国民所得で与えられている。利用国民所得は、5か年計画の累積値でのみ与えられ、直接の比較が出来ない形になっている。生産国民所得指標の、1988年までの累積実績値は111.3 (1985年=100) であり、利用国民所得の累積値計画値は112.4である。}

#### 4. 経済の社会的側面重視路線への調整＝1989年の計画の主要な特徴

1989年計画のもっとも重要な特徴は、社会的側面が重視されていることである。この場合肝心なことは、将来の拡大再生産の技術的基礎を犠牲にして社会面を強化するのではなく、経済の活性化（ダイナミズムの強化）をベースとしてこれが実施されることにある。

1989年の生産国民所得の計画値は、1988年の計画レベルに対し3.8%、利用国民所得は3.4%引き上げられる。本年の計画遂行過程を考慮すると、これは、きつい計画でありその遂行のためには社会的生産効率のかかなりの引き上げが要求される。

{コメント：この計画ベース対比の引き上げを、実績ベース対比のそれに換算すると、 $(1.066 \times 1.038) \div 1.044 = 1.060$  となり、引き上げ率は一層大きくなる。利用国民所得に関してはこのような計算をするのに必要なデータが公表されていない。この数字から見る限り、昨年比でみて本年の計画はきついものである。おそらく89年は実績ベースでみて今までにない高い成長率を設定したと言える。このように高い成長率をあえて何故採用したのは何故か不明である。}

鉱工業の成長率は、88年計画ベース対比で4%引き上げ（実績ベースでは4.2%となる）、農業生産高＝同2%アップ。GNPの成長率は4.5%アップとなる。（計画ベースがどうか不明、いずれにせよGNP指標を政府の公式計画値として言及したのは初めてである。この成長率は西側と比較して決して低くない）。

1989年には思い切った社会的側面重視の構造変動を取り入れる。この構造政策はつぎのような内容を持つ。

① 「消費＋社会資本」の優先度を高める。第一に「消費と蓄積」比率に対して検討が加えられ、また蓄積の中でも、社会的インフラストラクチャーを強化する非生産的蓄積に重点が置かれる。固定生産投資ファンド関係では、先進技術への投資を優先する。商業での商品在庫投資を高め、未完工工事と生産的在庫投資を引き下げる。結局こうした措置により、消費と社会－文化建設（社会的インフラストラクチャー）に向けられる資金の割合は、78.5%（5か年計画レベル）から81.6%（1989年）に引き上げられる。

② 鉱工業生産では、B部門（消費財）の成長率がA部門（生産財）の成長率を一層大きく上回る。過去3か年のそれが1.1倍とすれば、1989年は2.3倍となる。このように高い倍率をもつ優先度はかつてなかったことである。

{コメント：ここでは、具体的成長率は与えられていない。このような場合議論の中心となるこうした数字を与えないのは、不明瞭でよくない。しかもA：Bの相対比率の測定方法が不明である。察するに第12次5か年計画では、生産財部門の成長率が年平均で4.45%、消費財部門が4.9%であり、1.1倍はちょうど $4.9 \div 4.45$ に等しいので、この計算に基づいているように思われる。もし両者の累積成長率127：124.3でこの比率を計算すると、1.021倍となり全くことなる倍率が得られる。}

③ 国民経済全体の投資総額のうち、社会部門の資材—機械供給ベースの強化に向けられる投資比率は、5か年計画ベースの23.6%から、28.7%に引き上げられる（注3）。

④ 集約化政策の強化。

④—(1) 中間生産物と最終生産物の比率の改善。4年間全体で、中間生産物増加1ルーブル当り、最終生産物の増加は1.3倍でなければならない。鉱工業生産高4%増加の内訳は、燃料—原料部門が2.3%、加工部門が4.5%である。

④—(2) 国民所得の大部分は、労働生産性の増加で保障される。

④—(3) 現在までの生産的投資の資源利用効率の改善が5か年計画より遅れているため、1989年の資材—エネルギー集約度の引き下げ計画は、5か年計画の予定路線を下回っている。

⑤ 欠損金問題は深刻である。後2か年間で何とかこれを克服する段取りをつけねばならない。そのためには、不良企業の吸収合併、賃貸し、倒産（排除）などの手段もやむを得ない。

## 5. 国民の生活水準の引き上げ

この分野で特に考えるべき問題は、長期にわたり形成されてきた消費財市場の需給不均衡（とくに食料品）、及び、サービス分野の不均衡である。しかしこの不均衡は新制度の完全独立採算制の下で、住民の所得増加速度が、商品の増加速度を上回っていることにも原因の1つがある。最近の3年間に蓄積されたこの不均衡は、数百億ルーブルにのぼり、財政欠陥も大きなものがある。この事態の改善を目的として、来年の計画は構成される。

### 5-1 住民所得と社会的分野での政策

表2では、社会的側面の強化に関連した計画指標が示されている。

表2に見るように、この表に示された1989年のことごとくの計画値は、5か年計画軌道より高い目標値が設定されている。

「賃金と生産性」原則が守られるように、配慮されている（'89年財政の最後の箇所もみよ）。生活水準引き上げの国家中央政策費は、4.2（10億R.）だけ引き上げられる（対5か年計画ベースでは、3.7（10億R.）を予定）。

住民の貨幣所得は、全体として6.2%アップ（'88年計画ベース対比）、3.6%アップ（5か年計画ベース比）。これに対応する国家・協同組合商業の予定販売額は385（10億R.）であり、これは、5か年計画ベースを6（10億R.）上回っている。同じく、有料サービ

表2 社会的側面強化の諸指標

	1988年計画	1989年	
		5か年計画ベース	単年度計画
勤労者平均賃金 (R.)	206.8	212	218.9
前年対比 (%)	3%	2.8%	5.8%
1985年対比指数	108.8	111.5	115.1
コルホーズ員平均賃金 (R.)	172.4	173.2	180.1
前年対比 (%)	6.5%	3.3%	4.5%
1985年対比指数	112.4	113	117.4
社会的消費ファンド (10億R.)	171	175	185
前年対比 (%)	6.5%	4.5%	8.2%
1985年対比指数	116.3	119	125.8
小売商品販売高 (10億R.)	383	379	385
前年対比 (%)	2.6%	3.6%	6.1%
1985年対比指数	109.8	114.6	116.4
有料サービス販売 (10億R.)	63.1	62	68.2
前年対比 (%)	11.9%	6.8%	8.1%
1985年対比指数	140.2	137.8	151.6
社会分野の建設— 組立作業比率 (%)	45.9%	39.8%	47.1%

スは、68.2 (10億 R.) でこれは6.2 (10億 R.) だけ5か年計画ベースを上回る。この計画により商品・サービス市場の不均衡は若干緩和されることになる。

1989年の重点目標の1つは、社会—文化分野の物的基礎を強化することである。

新経済制度の導入とともに、住宅建設の財源が大きく変わりつつあり、経済的刺激ファンドによる住宅建設比率が大幅になった。それは、87年対比で6倍、47.1百万平米、全住宅建築の35%に及ぶ。住宅協同組合、住民の個人資金、信用による住宅建設は、88年の計画ベース対比で4百万平米多い。2000年までに1世帯に1戸の住宅 (1人当り19平米の面積) という課題は、つぎのように十分な実現の可能性をもっている。つまりこの5か年計画では最初の3年間に385百万平米の住宅が建設された。89年の建設計画を考慮すると、12次5か年計画全体では、650—665百万平米が建築可能である。これは、5か年計画より100百万平米多い。さらに13次5か年計画では、850百万平米、14次5か年計画では、10億平米の住宅建築と再建築を見込んでいる。

就学前施設では、1—6才児童を18.4百万人収容可能な施設を1989年に建設する。これは、当該児童数の61.8%に相当し、88年の59.7%を超える。

表3 社会的分野の住宅・施設の拡充

	'88年計画	1989年	
		5か年計画ベース	計画(計画ベース)
住宅建設面積(百万平米)	129.6	121.2	134.2
就学以前施設(千箇所)	897.6	936.6	985.83
一般義務教育施設(千箇所)	1,618.9	1,648	1,708
孤児のための寄宿学校(千箇所)	2.1	—	5.6
託児所(千箇所)	6.1	—	6.9
診療所(千人/1交代)	196.8	203	211.04
病院(千床)	82.9	76.1	76.7
老人・身体傷害者用寄宿舍(千箇所)	17.8	19.8	19.2
クラブ(千箇所)	370.8	493.9	494.6

### 5-2 食料問題、消費財の生産、サービス分野の発展：1989年の主要な方向

(a) 食料問題：「食料計画」では、1人当たり肉の消費量は58kgから64kgへ、牛乳は300kgから341kgへ、果物は43kgから55kgへ、植物油は9.5kgから10kgへの消費拡大が予定されている。しかしこの水準は決して十分なものではない。

この3年間で、国家への穀物販売高は、計画にたいし4000万トン不足し、植物油は150万トン、砂糖大根は2000万トンの不足であった。農業総生産高指標に関して、12次5か年計画は、11次計画レベルに対し、9%の増加をみているが、これは当初計画11.5%アップに達していない。

こうした不足は、多くの農産物の輸入を余儀なくしている。農業の立ち後れを克服するためには、賃貸請負制の導入が有効である。

89年には88年対比で食肉100万トン(87年対比で1人当たり消費は2kg増加)、牛乳200万トン(同27kg)の増加予定。野菜は1人当たり24kg増加する。野菜・果物の流通・輸送が劣悪のため、1/3は消費者に届かない状態であり、そのことが中央アジアやカザフスタン共和国の平均野菜消費量を、全国平均以下の状態に陥れている。

食品工業は、5か年計画ベース対比で、より沢山のキャンデー類、食料缶詰、その他一連のものを生産しよう。しかし、砂糖製品、植物油、食用馬鈴薯、冷凍食品の生産高は立ち遅れている。

食品工業の振興のため、投資は46%アップされるが、とりわけ食肉・乳製品工業への投資は60%アップとなる。さらに他部門からの投資を1.3(10億R.)だけ、農工コンプレックス投資用に回すことを決定した。また、土地改良費にも大きな資金が投入される。

農工コンプレックスへの最新の機械・設備を供給するために、軍事産業コンプレックスと重工業コンプレックスの生産力が動員される。1989年には、約200件のシリー

ス生産が組織されるが、これは88年ベースの4.4倍である。この部門の加工用機械・設備は25%増加する予定である。

1989年には、農業部門は十分なトラクター、貨物自動車その他の機械類や化学肥料を供給されよう。問題はそれを無駄にしないで合理的に利用することである。化学肥料の利用効率は、正規の基準の75%でしかない。

機械の修理体制は貧弱である上、耐用年数以前に機械修理の必要が出てくる有様である。

ソ連には、食料の自給を可能にする潜在力が存在するが、現在ではそれは生かされていない。

- (b) 消費財の供給増加の必要：1989年には消費財供給高を21.2（10億 R.）引き上げる予定（これは5か年計画ベースを18.9（10億 R.）上回る）。そのうち、5.2（10億 R.）は食料品であり、16（10億 R.）は工業製品である。

軽工業省は、2.3（10億 R.）だけ、88年対比で生産を増加する（ただし手ごろな安い品物の生産減があってはならない）。子供用品の卸売価格加算が実施される。

軽工業企業の技術を近代化するために、軍事産業コンプレックス省が108の新規企業に力をかすことになった。1989年には、1000点以上の設備が導入されるが、そのうち10%以上は、従来生産されていなかった新鋭設備である。ここ数年間に、約1500の新規機械が作成され、近代化された。

社会主義諸国からの、軽工業用機械の輸入は1.3倍になる（88年対比）。すべての工業による消費工業製品の生産高は、5か年計画ベースを8.6（10億 R.）上回る。

品種の拡大については、大幅な立ち後れがある。ここ3年間にビデオカメラとパソコン以外に新製品らしいものはなにも登場していない。

木材・建築材料の住民への販売も大きな問題で、15%アップする予定である。乗用車用ガソリンは、23%アップする。

- (c) 有料サービスの販売高：1981～85年の年成長率は5%，87年は8.1%，88年は14.9%（1～9月まで）であった。89年には、8.1%だけ引き上げられる。休息、ツーリズム、体育、スポーツの拡大は重要な課題である。

消費財と有料サービス分野での需給不均衡は、1989年に持ち越される。

公共食堂のサービスを迅速化するために30種類以上の設備の生産計画が存在する。

### 5-3 公害問題の改善：省略

## 6. 社会的生産の物的基礎を保証する部門の発展

資源節約の強化、科学集約産業の発展、科学-技術ポテンシャルの質的改造、その利用効率引き上げ。

### 6-1 鋳工業部門

省力化技術で132万3000人（労働力節約目標の70％に相当）を浮かし、技術進歩による原価引き下げで64億ルーブルを節約する。

機械コンプレックス全体で、新製品の比率を10.8％にする（1985＝3.1％）。マイクロプロセッサ付き自動機械・設備の生産比率を（機械コンプレックス全体の商品出荷額中）20.7％（88年＝8.5％）とする。パソコンの生産高は、89年には2.5倍引き上げる。

特殊パソコンの製造・組立、プログラム、技術サポートのために、外国企業と協力した10の企業が建設される。現在プログラム作成協同組合企業が200存在するし、この分野での請負制度が発展している（今後2年間にこの形態は60％を越えよう）。この分野で最も先進的な機関は、部門間科学－技術コンプレックス（MHTK）である。この例として「科学装具」部門間コンプレックスがある。これは次々とユニークな製品を発表しており、89年にはその売上は8500万ルーブルとなろう。MHTK 関係国家予算支出は3億200万ルーブル（77.6％アップ）になり、60件のMHTK が稼動を開始する。

SEV 諸国との科学－技術発展総合計画は、重点政策の1つで、ここへの財政支出は51.9％引き上げられる。

科学機関の先進的実験ベースの強化と、科学研究における新経済方法の拡大が図られる。連邦科学アカデミーの基礎研究に対する国家予算は、32.2％アップする。

機械コンプレックスの発展テンポは、鋳工業のそれを1.5倍上回った（1988年）。その中でも工作機械（1.6倍）、装具工業（2.6倍）、電子工業の発展テンポは高く、機械コンプレックス平均の1.5倍である。機械コンプレックスには44の技術革新の重点目標がある。たとえば、石油の高度加工装置、連続鑄造機など。

社会コンプレックスにとって、「国家注文」には30件の対象品目がある。最も不足している医療機械もその一つである。

科学と生産管理の新形態として、部門間国家合同があり、この組織（合同）に属する全ての企業は、省の管理を離れ、独自の判断で科学－技術政策を進めることができる。最も先進的形態は「フルンゼ名称スミ機械製造科学－生産合同」が実施している経済計算の第2形態への移行である。それは、国家との賃貸借関係を含んでいる。この形態は、機械工業やその他の工業部門にも波及していくであろう。

未稼動装置の稼動促進課題は十分解決されていない。1988年には未稼動装置が2.9％増加し、全部で142億ルーブルにもなっている。とくに冶金部門、化学－木材部門、機械部門で不十分である。89年中に130億ルーブルにまでこれを引き下げることが目標。

### 6-2 燃料－原料部門

燃料バランスについて：原子力発電はその安全性を考慮し縮小措置が取られてる。89年の縮小分は、火力発電で補填される。そのために、3600万トンの換算有機燃料が必要である。世界市場での石油・石油製品の価格低下を考えると外貨バランスを悪化させないために、より多くの燃料生産を必要とする。従って5か年計画ベース以上の発掘計画を必要としており、その大きさは2年分の増加量に匹敵する。この引き上げ分は、石油800万トン、

表4 燃料—原料部門の基本指標

測定単位	'88年計画	1989 年 計 画		
		5か年ベース	年 計 画	89/88 (%)
石 油 百万トン	625.8	623.6	631.6	100.9
天 然 ガ ス 10億立方米	767	800	820	106.9
石 炭 百万トン	769.6	766	782	101.6
鉄 鋼 百万トン	115.9	116.5	117.3	101.2
化 学 肥 料 (標準換算) 百万トン	37.1	38.6	38.2	102.9
化 学 繊 維 千トン	1,530	1,647	1,550	101.3
合 成 樹 脂 プラスチック 千トン	5,876	6,344	5,957	101.4
木 材 百万立方米	291.4	294.6	294.6	101.1
製 紙 千トン	6,574	6,872	6,617.3	100.7
セ メ ン ト 百万トン	139	138.5	141.5	101.8

天然ガス200億立方米、1600万トンの石炭である（表4参照）。

また住民用・公共用需要に応えるために、5か年計画を越えて、1400万トン（基準燃料換算）が予定され、そのうち1100万トンは市場用石炭が充てられる。鉄鋼は、75.6万トンだけ5か年計画を超過した。

16基の連続鑄造法（150万トンの鉄鋼生産を保証）の稼動開始が1年の遅れを取り戻せない状態で、89年計画では一層の投資をつぎ込むことになる。

化学—木材コンプレックス、とくに化学・石油化学では稼動開始時期の立ち後れがある上、公害問題などが目立っている。

金属生産物、木材、セメントの消費増加分の全て、燃料—エネルギーは需要増加分の70%を節約分によって賄う予定。

### 6-3 基本建設

全投資額は206.8（10億R.）で、そのうち国家投資は182.7（10億R.）である。この国家投資は、全投資の88.3%に相当し、かつ2.1%のアップになっている。投資額のうち、59.3（10億R.）は非生産的投資である。これは、絶対額では4.1（10億R.）の増加であり、率にして7.4%の引き上げである（88年対比）。これは、5か年計画対比では、11.0（10億R.）の増加であり、22.7%のアップに相当する。

この4年間に生産部門から、非生産部門への投資の振替え分は、約26（10億R.）になる。国家の生産的投資は88年レベルに据え置かれ、専ら技術革新などに重点投資される。企業の投資額は86.1（10億R.）で、全体の投資額の47.1%に相当する。国家投資による設備

の稼働開始額は4.7%増加し、未完工投資を縮小する。

## 7. 対外経済関係

1989年の対外経済関係の計画作成作業は難航した。外国貿易の発展を阻害している要因を除去する手段を発見し、各国別の外貨勘定を推定することが必要であったが、これは容易ではなかった。ソ連の基本的輸出品目である石油・石油製品の世界価格の低下、ソ連の輸入製品の一層の値上り、発展途上国に貸し付けた返済外貨の価値下落、コメコンの一部の国との赤字残高などが、ソ連の貿易・対外経済関係の当面の問題点で、5か年計画作製時点ではその全てを予測することは不可能であった。したがって外国貿易に関する5か年計画の一部を修正する必要に迫られ、88年計画ベース対比で2%の縮小（輸出：2%、輸入1.8%）予定である。

特に外貨受け取りが減少する見通しであるため、輸入計画を立てるのが難しい。輸入の優先順位の高いのは、先進技術、不足原材料、食料、医療製品、消費財である。

対外経済関係は、第一にコメコン関係が優先され、その貿易比率は66%を占めよう（注4）。対外経済関係における改革の重点の一つは、生産現場（企業・合同・機関）を外国市場と直接結合することである。

## 8. 国家財政について

1989年度の財政は原則的に新しい財政政策から出発する。その狙いは、①進歩的産業構造を実現するために資金を集中的に利用すること、②完全独立採算性経済への移行の条件を作ること、③財政-信用制度を改善し、財政と経済を健全化することである（以下『ブラウダ』88. 10. 28. による）。

過去数年間にわたり、財政は赤字であった。経済発展の鈍化の結果、前5か年計画の終わりにこのディスバランスは先鋭化した。産業部門財務と国家財政が困難に陥り、クレジットが膨大になり、正常な貨幣循環が困難になった。住民所得の増大は、その需要充足の可能性を越え、経済的に不正常的な多額の通貨の発行をもたらした。インフレ圧力を生んだ（注5）。石油の国際価格の低下は、12次5か年計画期の最初から数えて40（10億R.）の財政収入不足を生んだ。アルコール飲料の制限が予想以上の税収不足をもたらした。この不足を埋める政策がとられず、取引税収入不足は36（10億R.）に達した。社会面での立ち後れ、なかんずく保険、教育、住宅建設を克服するため5か年計画ベースを越えて18（10億R.）の支出を必要とした。チェルノブイリ災害復旧のため8（10億R.）が必要であった。

利潤の増加テンポは年率8%平均であった。それはコスト減の努力に負うところが大きい。

1988年は、利潤、取引税その他の収入計画は超過達成される見通しである。効率引き上げで予定した25（10億R.）の中、達成されたのは、10（10億R.）に過ぎなかった。財政収入計画は96.3%の達成率になろう。予算支出は2.5%の計画超過になっている。

89年の国民所得の成長テンポは5か年計画を若干下回るので、貨幣蓄積額もまた当初予定を下回ることになる。

財政収入は458.4(10億R.) (3.3%アップ) で支出は494.7(10億R.) (11.5%アップ) である。したがって財政赤字は36.3(10億R.) , 7.3%の不足となる。

「1989年連邦予算法」では、財政収入は459.814,445(10億R.) に修正され、支出額は変更されず、494.797,545(10億R.) であったので、結局財政欠陥は34.983,100(10億R.) となった(『プラウダ』88. 10. 29)。

この財政不足は経済のディスバランス、巨額の補助金と損失、外延的發展、食容気分、受動的財政などがその原因である。非生産的支出と損失は、国民経済全体で24(10億R.) に達する。

表 5 国 家 予 算 収 支

1989年(10億R.)

収 入 金 額		支 出 金 額	
全 体	458.4(100)→459.8	全 体	494.7 (100)
1 国民経済より	355.6 (77.6)	1 社会 = 文化費	163.5 (33.1)
(1) 利潤控除	121.2 (26.4)	科学研究費	21.5 ( 4.3)
(2) 取引税	104.1 (22.7)	2 補助金	
(3) 外国経済		(食料・その他)	103.0 (20.8)
活動収入	60.0 (13.1)	3 国民経済費	172.7 (34.9)
(4) 社会保険	31.4 ( 6.8)	4 対外経済費	28.6 ( 5.8)
(5): (1)~(4)の合計	316.7	5 国防費	20.2 ( 4.1)
1-(5)=38.9(10.9%)は収入項目不明		6 行政費	2.9 ( 0.6)
2 住民税	39.4 ( 8.6)	7 予備費	3.7 ( 0.7)
3 国家借入れ	63.4 (13.8)		
4 収入不足(財政欠陥)	34.9 ( 7.6)		

注：収入項目の「1+2+3」の合計は、総収入に一致している。また支出項目の合計は総額に等しくなっている。

「1989年連邦財政法」での数字(『プラウダ』1988. 9. 29)を、上表と対比して以下で示す。

1条：総額の内、予算総収入の引き上げに次いで上記のとおり。

2条：国营・協同組合企業=機関からの予算収入=420.454,226(10億R.)

3条：国民経済関係費総額=278.898,503(10億R.) (これは支出項目の「2+3」=275.7に近い)

4条：社会・文化費=163.498,887(10億R.)

5条：国防費=20.244,000(10億R.) (兵隊の維持費, 資材-機械供給費(Материально-техническое обеспечение), 軍事的建設費, その他) {コメント：国防費の内容をこのように項目をあげて説明したのは初めて。このことにより、国防費には「兵器の調達費」および「軍事的R&D」が入っていないことがはっきりしたというのが、西側の専門家筋の解釈である(“Plan Econ.”88. 11. 4)。ただ「資材-機械供給費」の項目に「兵器調達」が全く入らないかどうか、若干の疑問が残る。}

6条：国家行政費：2.890,261（10億R.）

7条：連邦予算総収入額＝230.670,962（10億R.）

総支出額＝265.654,062（10億R.）

財政欠陥＝34.983,100（10億R.）

8条：加盟共和国財政総額（収入＝支出）＝229.149,483（10億R.）（総予算の約46.2%）

〔共和国別配分額は省略〕

共和国の財源（国家予算との関係分）

- ① 取引税の共和国交付分（取引税額の何%が共和国に与えられるかは、必ずしも同じでない。財源が豊かと思われる共和国程、この控除比率は低いように見える）。
- ② 住民からの所得税。100%の自己控除率をもつ共和国は、15共和国中、ウズベクその他8共和国である。その他は、所得税の一定率を連邦予算へ納入する。
- ③ 国家計画による経済－社会発展政策費に関連した補助金。

企業内部留保比率は51%（89年）で88年の43%に比較して上昇している。企業の利潤見通しは6%アップするので利潤控除額は88年に等しい121.2（10億R.）を確保する予定である。88年の場合、企業利潤は計画より5.3（10億R.）低かった。

**利潤控除について：**88年には23の省が最初の9ヶ月に利潤控除金1.8（10億R.）を納入不足とした。建設企業の20%は利潤計画を不達成。これは国家に数十億ドルの損失をもたらした。

**取引税：**衣服、靴、ラジオ、テレビ、冷蔵庫、その他の消費財の生産拡大で、この収入を大きくする可能性が存在する。非専門企業が、消費財を赤字生産するケースがしばしばある。今後は取引税増加の30%までは、労働集団の奨励用にまわす。

**対外関係：**1989年には、2（10億R.）以上の外貨が企業の外貨ファンドに留保され、109の合併企業が創設される。ルーブルの交換性の段階的実現を目標に、外貨との交換比率決定作業を進展させねばならない。

**社会－文化費：**163.5（10億R.）。これは、6.5%アップとなる（国民所得の3.8%アップと比較せよ）。社会的ファンドからの住民への福祉的支出は5か年計画ベースを10（10億R.）上回っている。教育・文化費は47.5（10億R.）。そのうち、技術装備とコンピュータに3（10億R.）回す。保健費は24.8（10億R.）（+15%）。国家社会保険・社会保障費は73.9（10億R.）（+4.8%、対前年比）。年金受給者は6千万人に達する。その予算支出は4（10億R.）。そのうち55%はコルホーズ員である。

あらゆる財源から、住宅建設振興のため36（10億R.）（+50億R.、対5か年計画比）が振り向けられている。地方ソヴィエトは住宅建設のため、12.8（10億R.）を支出し、住宅補助金として、2.3（10億R.）を支出している。これに企業の住宅補助を加えると住宅補助は全部で6.6（10億R.）となる。

社会発展ファンドへの労働集団による払い込み分は38.1（10億R.）。そのうち3/4は“ホズラスチョート”による資金である。生活水準引き上げのための、中央国家資金は4.2（10

億 R.)。これは社会保健・保障勤務員の賃金、教員の賃金、地域手当、育児手当、養育手当などなどに支出される。児童用品の補助金3.7 (10億 R.) は現在の1.6倍。かつ児童用品生産企業の経済的刺激ファンドへの追加支払い500 (10億 R.) は国庫から支払う。

**価格差補助金 (1989年) : 103 (10億 R.) (+12.6%アップ)。**

内87.8 (10億 R.) は食料向けである (その他は企業赤字の補填: 後述)。食料問題解決の財政的保証として、農工コンプレックス向け108.8 (10億 R.) の支出を (補助金 (87.8) を含む) 全体で見込む。その用途はつぎの通り (括弧内%は、予算支出対比)。

全体 108.8 (22.0%)  
価格差補給と卸売価格加算金=87.9 (17.8%)  
中央投資 (土地改良を含む) =13.1 ( 2.6%)  
経常費その他 = 7.8 ( 1.6%)

この外109.1 (10億 R.) は、農工コンプレックスの発展のために独立採算の企業から投資として支出される。これは他部門と比較してかなり高い。この投資は加工部門に優先的に支出され、それにより農産物の損失を縮小する。

6500のコルホーズ・ソホーズが欠損経営であり、多くの経営で、賃金はときとして総収入を上回っており、大きな借金を抱えている。そのため「借入れファンド」(ссудный фонд) から63 (10億 R.) が、支払われている。

1989年からすべての企業は、完全独立採算性に移行するので、企業財務の健全化が必要である。「賃貸請負制度」(арендный подряд) が好成績を挙げ、ここでは少ない経費で20~30%高い収穫をあげている。これを、農村の将来像として導入を図るべきだと考える。

**物的生産部門への財政支出=国民経済費: 172.7 (10億 R.)。** そのうち科学研究費として21.5 (10億 R.) (+20%, 対前年比) を支出する。研究費の重点項目は、高温超電導、新構造材料、生物化学、情報科学などである。

機械産業への投資が強化される。財政支出は6 (10億 R.) (88年対比で1.3倍)。全ての財源を含めるとこれへの支出額は28.2 (10億 R.) (+12.3%) となる。

燃料-エネルギーコンプレックス、化学-木材コンプレックス、金属コンプレックスへ予算からは32.3 (10億 R.) が支出される。全ての財源からの支出を含めると、119.5 (10億 R.) となる。これは全ての鉱工業投資の約50%になる。

運輸・通信費に対しては予算からは8.8 (10億 R.) が支出される。この外この部門の生産的、社会的発展のため自己資金33 (10億 R.) が投入される。自動車道路の発展と再建に向けた投資も大きなものである。1989年から、生産・サービス総額の0.3-0.4%が、企業、コルホーズその他機関からこの目的のために払い込まれる (一種の目的税)。運搬手段 (の所有) に対する、企業・個人の税金が引き上げられる。

基本建設投資額は、82.1 (10億 R.) であるが、この分野の投資の改善はあまり進んでいない。たとえば投資の総花的分散、固定ファンドの非適時な導入、建設期間が計画期間の2~3倍に長期化するなどが未だに残っている。未完成建築のための資材凍結だけで9 (10億 R.) 以上に達し、未稼動設備は、5 (10億 R.) に達する。

公害・環境保全費として、11 (10億 R.) が支出される。自然保護連邦国家委員会が新

設される。

**国防費**は20.2 (10億 R.) であるが、この内容は軍人の人的維持費、資材—機械の補給、軍事的建設、その他の費用である。

**行政費**は2.9 (10億 R.)。行政改革が実施されている。とくに多くの官庁の中間機関が除去された。60万人の人員削減と、官庁乗用車の1/3が縮小された。今後一層この方針を進める。今日1600万人が、企業や生産現場で管理職員として働いている。その費用は約3 (10億 R.) 以上である。この分野の節約も必要である。

**共和国財政について**：これは連邦予算の有機的構成部分で、その比率は国の全予算の約50%を占める。1989年のそれは、229 (10億 R.) (14.1%のアップ) であった。

現在共和国・地方機関の自主管理、資金自主管理、資金自主調達への移行措置が検討されている。1989年はこの方向への貴重な一步となる。共和国管轄下の企業からの利潤控除は2.1 (10億 R.) であり、「労働使用料」は1.7 (10億 R.) である。

ベロロシア・リトアニア・ラトビア・エストニア・モスクワ市・タタール自治共和国、スベルドロフスク州 (ロシア共和国) では、地域資金自主管理制のメカニズムの作成が開始された。予算収入はその地域の全ての企業からの収入を含む、長期ノルマチーフをベースに形成される。

加盟共和国や地方ソヴィエトは、自己の所得を強化するため十分な努力をしているとは言えない。地域の社会—経済発展は、連邦レベルの租税と所得の強化によりその多くを保障されている。1989年にはそれは平均で76%に達する (1985年は65%)。ウズベク、カザフ、キルギス、タジク、トルクメンは100%である。その上、これらの共和国では連邦レベルからの補助金を5.9 (10億 R.) 受け取るようになる。

資金自己調達システムは、人民権力の最大の大衆的基礎であるソビエト (ライオン (地区) ソビエト、農村ソビエト、パシヨルク (新興都市) ソビエト) にとり重要である。一連の地域ではすでにそのような作業が開始されている。モルダビア共和国では、農村ソビエトと新興都市ソビエトにそのような機能 (社会—文化施設の資金自己調達) が、段階的に与えられつつある。これは、自治権の拡大を保障するものである。

地域自治の発展のためには、地方ソビエトと企業、住民との新しい経済関係を作る事が必要である。

#### **財政と通貨流通、ホズラスチョートの深化**

89年の財政の実施に当たっては、原理的に新しい接近が必要となる。そのためには、商品—貨幣関係、社会主義的市場の利用に立脚しなければならない。財政欠陥を除去し、貨幣流通を正常化しなければならない。財政健全化の第一歩は、企業財政赤字の克服である。企業赤字の補填のため、毎年10~11 (10億 R.) の支出をよぎなくされている。欠損企業数は2万4千企業で様々の部門に存在する。木材加工省、化学肥料省、国家農工委員会、アルメニア共和国、トルクメン共和国に欠損企業が多い。

銀行は支払い能力のない企業名を公表するようになった。一連の省では、欠損企業の再組織化・取りつぶしを開始した。また、欠損企業を労働者集団に賃貸しに出したり、協同組合化を進めるところも出てきたが、この様な試みはもっと広めねばならない。欠損企業

除去プログラムが検討されている。

財政欠陥を除去する1つの手段として、企業手持ち在庫の流通への放出がある。退蔵在庫は、GNPの50%にも相当する470(10億R.)である。卸売商業化、弾力的利子政策、国家注文を超える部分に対する商業価格の導入、需要超過生産物に対する納品契約の導入などは、こうした在庫一層に貢献しよう。

1988年はfond生産性が低下したため、2(10億R.)の国民所得を失った。fond生産性の引き上げのために、新規導入工場の生産能力の完全利用、遊閑面積の活用、勤務交代制の引き上げ、陳腐化設備の加速償却、対象物の入念な棚卸し、技術的・経済的分析の実施、投資の採算性を引き上げる措置の検討などが必要である。

89年には、企業が内部留保する資金は、200(10億R.)にのぼる。その結果、企業が手にする一時遊休資金は40(10億R.)になろう。この資金の有効な活用を考え、死蔵すべきでない。企業は、共同fondや相互信用制度を作ることも出来よう。このような試みは、すでに非鉄・鉄鋼コンプレックスや農工コンプレックスに存在する。省や地域ベースの国営、協同組合営業の銀行群を導入することが必要である。2種類の株式の発行が検討される。1つは従業員の持株制度であり、もう1つは、企業・機関の間で自由に流通する株式である。

農業を初め、他の部門でも生産手段の賃貸制度は、大きな潜在力をもっている。この制度の狙いは、労働集団の責任性と利害関係を引き上げ、社会主義所有制を一層よく利用することにある。この制度は最初の中は中小企業に適用さるべきである。

通貨流通の健全化の必要、とくに商品の保証を伴うルールであることが、賃金の刺激作用を強化する上でどうしても必要である。そのためには、市場に消費財がもっとも多く出回らねばならず、1989年には“B”部門の優先発展のための財政措置が取られた。

労働生産性と賃金の上昇率の関係を、各省はきめ細かく調整することが必要である。鉱工業省の大体半分は、賃金の上昇率が労働生産性を上回っている。89年にはこのことに関連して、銀行は4半期毎のコントロールを行う。現在の科学的製品加工ノルマは、必ずしも労働刺激的でない。

企業利潤引き上げに関して、妙手がなかなかない。品質の向上を伴わない価格のつり上げや、手ごろな安い品物を利潤が薄いという理由で生産しないなどの現象がでてい

こうした否定的現象を克服するには、市場を商品とサービスで充す事(売り手市場から買い手市場に変えること)、生産費を引き下げること(補助金廃止を小売価格引き上げでなく、コスト引き下げによって実現しようという有力な意見がある)、社会的競争の発展、不正な価格つり上げに対する、法的・財政的制裁の導入などが考えられる。

労働政策と消費政策、非経済的・非勤労所得に対する、国家と社会からの評定・評価とコントロールが必要である。

経済的リーダーは、金融・経営管理のスペシャリストになる努力が必要である。

## — 注 —

- 1) 1987年の国民所得不振の原因として国家統計委員会は、資源節約の不徹底、農業生産の伸びの鈍化、外国貿易収入の落込み、アルコール飲料生産の減少の4点を指摘している。
- 2) 周知のように、農業への資金投入は少なくない。ソ連政権の下での農業投資総額は、779 (10億 R.) である。なかんずく9～11次5か年計画では、総額564.1 (10億 R.) = 全投資額の26～27%が投入された。しかし投資効率は最近低下した。すなわち戦後数年間は、各投資ルーブル当りの追加生産額は、20～30ルーブルであったが、70年代には10～15ルーブルにまで低下し、11次5か年計画の最終年当りでは、これは4～5ルーブルにまで低下した。戦後30年間に、ソ連では雌牛の頭数は、1.6倍になったが、畜産生産高は1.64倍 (1頭当り生産性は1.025倍) にすぎない。米国では同期間に頭数は、1/2.2に減少したが、生産高は2.2倍になった (1頭当り生産性は4.48倍)。
- 専門家の計算では、穀物の技術集約的耕作面積は、1990年までに50.3百万平米となり、これは穀物を約47百万トン増加させることになる。
- 農業用地、肥料、除草剤、収穫物の非生産的利用を打開しなければならない。農業分野では、収穫、輸送、貯蔵、加工段階で、20%を失っている。若干の農産物ではそれは30%に及ぶ。一般にこうした損失防止費用は、同一額を生産するための費用に比較して1/2～1/3の費用ですむ。穀物収穫時に、1平米当り1本の落穂を拾い上げるだけで、1.5百万トンの追加となる。
- (以上、K. Ц. Петросян, Ускорение и перестройка: вопросы и ответы, М., 1988, стр. 157-158.)
- 3) 投資の加速的増加の方針：第12次5か年計画の場合、総額=994 (10億 R.) (+23.6% = 絶対増加額190 (10億 R.))。第11次5か年計画では、+15.4% = 絶対増加額107 (10億 R.))。蓄積/国民所得=27.6% (1990年) ↔ 25.9% (1985年)。最近ではこの比率が低下気味であったが、これは正しくない。この比率引き上げは、社会的生産効率の上昇の中で実現され、消費ファンドを19 (10億 R.) 引き上げることができる (Петросян, стр. 162.)。
- 基本建設は国民経済の中で、最も生産要素を必要とする部門である。ここには、11.66百万人 (1986年) が働いている。11次5か年計画の最終年には国民所得の1/5以上が建設に投入され、物的生産部門生産物価値の約12%、物理単位では約35%がこの部門で消費された。建設組立作業費総額の内約54.9% (1985年) = 約50 (10億 R.) が物的費用であった。全木材の3/4、セメントの3/4、窓ガラスの国内生産高の約半分は、建設部門に回される。従ってこの部門での節約は大きな効果を持つことになる。12次5か年計画では、建設部門の節約予定額は鉄鋼14～6%、セメント10～12%、木材12～14%である。
- 4) 88年上期のソ連の貿易構造についていえば、コメコン貿易比率は前年同期比で3%の微増に止まった。ソ連の対コメコン貿易は、86年以降3年連続で伸び悩んでおり、対外貿易に占めるコメコン比率は同期間63.0%から60.2%へ低下した。
- これに対して、同時期の対西側先進国の比率は、21.7%から23.7%に拡大した。
- 5) マスリュコフ・ゴスプラン議長は、ソ連のインフレ率を0.9～1.5%と発表したが、西側ないし一部ソ連の専門家は6～8%であると考えている。ちょっとした変更を製品に付け加えるだけ

で、別の製品として価格を吊り上げることが行なわれている（“Plan Econ.”’88. 11. 4）。財政赤字（1989年）は350～370億ルーブル、しかしこれは見せかけで630億ルーブルにのぼる「国家レベルの借入れファンド資金」（“resources of the state-wide loan fund”）があり、経済学者は約1000億ルーブルの計画赤字と考えている。この赤字の1/3は1987年から、1/4は1988年から発生したものである。1989年の予算収入は、88年計画予算収入に対して3.3%増加するのみなのに、財政支出は11.5%の引き上げを提案している。

防衛費：公的防衛予算（1989年）は1988年の202億ルーブルと同じ。これは軍人の個人的費用、資材・機械供給費、軍用建設費等であり、兵器類の調達費や軍事研究費は含まれていない。兵器調達費の大雑把な推定は国家財政の「国民経済費」のうちの国家集中支出費にある「内容不明な残差分」がそれに対応する。これは1989年の場合910億ルーブルである。「科学と R&D」に関する総予算支出は、1989年の場合215億ルーブル、その内約半分は軍事目的の R&D であると考えられるから、ソ連の軍事支出は総計では、約1220億ルーブルとなる。これは、国家予算4950億ルーブルの約1/4、1989年の計画 GNP の約13%である。この計算はルーブルベースであることに留意さるべきである。もしドルベースで計算すれば GNP の20%になる（“Plan Econ.”’88. 11. 14）。ただし、上記910億ルーブルをどのようにして特定したのか私には不明である。